

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を以下のとおり行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

(2) IFRSに準拠した連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表する基準書等により最新の情報を随時入手・理解すると共に、グループ会計方針書の整備及び情報基盤の構築等、社内体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	32	214,556	188,489	177,496
営業債権及びその他の債権	7, 15, 32	214,616	247,067	252,962
棚卸資産	8	113,472	115,175	120,803
未収法人所得税		2,470	2,727	559
その他の金融資産	9, 32	1,386	1,537	1,715
その他の流動資産		13,304	13,961	16,431
小計		559,806	568,958	569,968
売却目的で保有する資産	10	—	594	672
流動資産合計		559,806	569,552	570,640
非流動資産				
有形固定資産	11, 13	180,311	177,056	181,641
のれん及び無形資産	12, 13	110,942	119,563	126,132
持分法で会計処理されている投資	14	1,490	486	524
その他の金融資産	9, 32	29,517	38,151	41,420
繰延税金資産	16	71,605	74,348	64,291
その他の非流動資産		4,764	6,080	9,605
非流動資産合計	5	398,632	415,687	423,615
資産合計	5	958,439	985,239	994,256

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	17, 32	146, 605	171, 309	177, 564
社債及び借入金	15, 18, 32	93, 076	66, 054	53, 349
未払法人所得税		7, 934	6, 238	7, 522
引当金	19	4, 212	6, 787	5, 542
その他の金融負債	20, 32	2, 342	1, 026	1, 020
その他の流動負債		28, 360	32, 178	36, 889
流動負債合計		282, 530	283, 595	281, 889
非流動負債				
社債及び借入金	15, 18, 32	137, 359	136, 384	112, 236
退職給付に係る負債	21	65, 082	64, 928	62, 039
引当金	19	1, 136	1, 161	1, 135
その他の金融負債	20, 32	230	226	539
繰延税金負債	16	2, 634	2, 794	2, 944
その他の非流動負債		2, 888	3, 327	3, 967
非流動負債合計		209, 331	208, 821	182, 863
負債合計	5	491, 862	492, 417	464, 752
資本				
資本金	22	37, 519	37, 519	37, 519
資本剰余金	22	204, 140	203, 421	203, 395
利益剰余金	22	221, 802	239, 453	251, 323
自己株式	22	△1, 548	△17, 322	△10, 727
新株予約権	31	764	910	1, 016
その他の資本の構成要素	22	3, 150	28, 100	45, 905
親会社の所有者に帰属する持分合計		465, 830	492, 081	528, 432
非支配持分		747	740	1, 071
資本合計		466, 577	492, 822	529, 504
負債及び資本合計		958, 439	985, 239	994, 256

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	5, 24	935, 214	1, 002, 758
売上原価	27	490, 479	513, 084
売上総利益		444, 734	489, 673
その他の収益	25	4, 866	6, 817
販売費及び一般管理費	27	371, 935	411, 132
その他の費用	26, 27	37, 806	19, 595
営業利益	5	39, 859	65, 762
金融収益	28	2, 125	2, 541
金融費用	28	3, 084	2, 848
持分法による投資利益 (△は損失)	14	△1, 163	35
税引前利益		37, 736	65, 491
法人所得税費用	16	9, 305	24, 521
当期利益		28, 431	40, 969
当期利益の帰属			
親会社の所有者		28, 354	40, 934
非支配持分		77	35
1株当たり当期利益	29		
基本的1株当たり当期利益 (円)		53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		53.54	80.79

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		28,431	40,969
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)	30	△1,428	△222
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	30	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 (税引後)	14,30	2	5
損益に振り替えられることのない項目合計		350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)	30	187	△348
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	30	23,051	15,029
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		23,239	14,680
その他の包括利益合計		23,590	18,304
当期包括利益合計		52,021	59,274
当期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		51,892	59,232
非支配持分		129	42

④【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
移行日 2013年4月1日時点の残高		37,519	204,140	221,802	△1,548	764	3,150	465,830	747	466,577
当期利益		-	-	28,354	-	-	-	28,354	77	28,431
その他の包括利益	30	-	-	-	-	-	23,537	23,537	52	23,590
当期包括利益合計		-	-	28,354	-	-	23,537	51,892	129	52,021
剰余金の配当	23	-	-	△9,280	-	-	-	△9,280	-	△9,280
自己株式の取得及び処分	22	-	-	△11	△15,774	-	-	△15,786	-	△15,786
株式報酬取引（新株予約権）	31	-	-	-	-	145	-	145	-	145
子会社に対する所有持分の変動額		-	△719	-	-	-	-	△719	△135	△855
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22	-	-	△1,411	-	-	1,411	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△719	△10,704	△15,774	145	1,411	△25,640	△135	△25,776
2014年3月31日時点の残高		37,519	203,421	239,453	△17,322	910	28,100	492,081	740	492,822
当期利益		-	-	40,934	-	-	-	40,934	35	40,969
その他の包括利益	30	-	-	-	-	-	18,297	18,297	6	18,304
当期包括利益合計		-	-	40,934	-	-	18,297	59,232	42	59,274
剰余金の配当	23	-	-	△8,902	-	-	-	△8,902	-	△8,902
自己株式の取得及び処分	22	-	-	△13	△14,169	-	-	△14,183	-	△14,183
自己株式の消却	22	-	-	△20,765	20,765	-	-	-	-	-
株式報酬取引（新株予約権）	31	-	-	-	-	106	-	106	-	106
連結範囲の変動		-	-	124	-	-	-	124	-	124
子会社に対する所有持分の変動額		-	△26	-	-	-	-	△26	288	262
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	22	-	-	492	-	-	△492	-	-	-
所有者との取引額合計		-	△26	△29,064	6,595	106	△492	△22,881	288	△22,592
2015年3月31日時点の残高		37,519	203,395	251,323	△10,727	1,016	45,905	528,432	1,071	529,504

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		37,736	65,491
減価償却費及び償却費		43,827	47,905
減損損失		17,487	5,185
持分法による投資利益(△は益)		1,163	△35
受取利息及び受取配当金		△2,122	△2,533
支払利息		2,852	2,398
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		2,048	△1,152
子会社株式売却損		—	949
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△1,710	10,622
棚卸資産の増減(△は増加)		9,198	685
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△617	△5,586
賃貸用資産の振替による減少		△5,837	△6,785
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		△1,412	△2,960
その他		2,073	△595
小計		104,687	113,588
配当金の受取額		493	853
利息の受取額		1,598	1,682
利息の支払額		△2,927	△2,386
法人所得税の支払額又は還付額		△13,793	△11,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,058	101,989

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△36,487	△39,063
有形固定資産の売却による収入		2,355	8,630
無形資産の取得による支出		△8,654	△8,676
子会社株式の取得による支出		△2,393	△4,360
投資有価証券の取得による支出		△4,910	△729
投資有価証券の売却による収入		397	3,266
貸付による支出		△306	△97
貸付金の回収による収入		159	83
事業譲受による支出		△2,102	△6,709
その他		△2,199	△6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,143	△54,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△35,013	△11,411
社債の発行及び長期借入れによる収入		25,598	—
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△26,805	△30,493
自己株式の取得による支出		△15,806	△13,509
配当金の支払による支出	23	△9,284	△8,908
非支配持分からの子会社の持分取得による支出		△1,633	△293
その他		△727	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		△63,672	△62,128
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,690	3,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△26,067	△10,993
現金及び現金同等物の期首残高		214,556	188,489
現金及び現金同等物の期末残高		188,489	177,496

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、情報機器事業、ヘルスケア事業及び産業用材料・機器事業であります。

当社グループの2015年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2015年6月19日に承認されております。

2 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社は、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、連結財務諸表を同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは2015年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、「移行日」）は2013年4月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「注記38 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2015年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、「注記3 重要な会計方針」に記載されている公正価値で測定されている金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び表示単位

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

(4) 早期適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、移行日（2013年4月1日）より次の基準書及び解釈指針を早期適用しております。

IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針は次のとおりであります。

連結決算日現在において、当社グループはこれらの基準書及び解釈指針を適用しておりません。当社グループ適用開始時期が2016年3月期である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は重要ではないと判断しております。また、当社グループ適用開始時期が2017年3月期以降である基準書及び解釈指針を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中であります。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第19号 従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	従業員又は第三者からの拠出に関する会計処理の改訂
IAS第16号 有形固定資産 IAS第38号 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IFRS第11号 共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第9号 金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	減損及びヘッジ会計の改訂

3 重要な会計方針

当社グループの重要な会計方針は次のとおりであり、連結財務諸表が表示されている全ての期間について適用しております。

日本基準からIFRSへ移行するに当たり、当社グループが選択したIFRS第1号の遡及適用の免除規定は「注記38 初度適用」に記載しております。

(1) 連結の基本方針

当社グループの連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しております。

子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えております。

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業であります。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を与える能力を有する場合をいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結財務諸表に含まれております。子会社に対する当社グループ持分の一部を処分した後も支配が継続する場合には、当社グループの持分の変動を資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業であります。関連会社への投資は持分法によって会計処理しております。

関連会社に対する投資は当初取得原価で認識されます。重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの関連会社の損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分は、関連会社に対する投資額の変動として認識しております。

(2) 企業結合

当社グループは、取得法に基づき企業結合の会計処理をしており、取得日の公正価値で測定された支払対価と被取得企業に対する非支配持分の金額の合計を取得原価としております。非支配持分は、その公正価値又は被取得企業の識別可能資産及び負債の公正価値に対する持分割合相当額で測定しております。

支払対価の公正価値、被取得企業の非支配持分及び取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。一方、この対価の総額が、識別可能資産及び負債の正味価額を下回る場合、その差額を利得として損益に認識しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については資本取引として会計処理しており、当該取引からののれんは認識しておりません。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して発生した取得費用は発生時に費用として処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で計上しております。取得日時時点で存在し、なおかつそれを知っていたならば取得日で認識した金額の測定に影響したであろう事実及び状況に関する情報を、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報により資産と負債の追加での認識が発生する場合があります。測定期間は最長で1年間であります。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。当社グループの在外営業活動体（子会社、関連会社、支店）においては、主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その企業の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合には、現地通貨以外を機能通貨としております。

② 外貨建取引

外貨建取引、すなわち各企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより機能通貨に換算し、換算差額は、損益として認識しております。

但し、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の換算により発生した差額、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

③ 在外営業活動体

連結財務諸表作成に際し、日本円以外を機能通貨としている在外営業活動体（子会社、支店）の資産及び負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益及びキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、又はそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

なお、在外営業活動体の持分全体の処分や支配の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期に当該累積換算差額をその他の包括利益から損益に振り替えております。

④ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループは、在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクの一部をヘッジする目的で、金融商品を用いたヘッジ取引を実施し、ヘッジ会計を適用しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定されている金融商品の公正価値変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は純損益で認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジ有効部分は、ヘッジ対象となる在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配の喪失を伴う持分の一部の処分といった事実が発生した場合、処分した期にその他の包括利益から損益に振り替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

当社グループは、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に金融商品を金融資産・負債として当初認識しております。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債については、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に認識を中止しております。

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

各決算日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格等を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、非デリバティブ金融資産として、償却原価で測定する金融資産、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を保有しております。

1) 償却原価で測定する金融資産

当社グループは、当社グループが事業モデルにおいて当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有し、かつ当該金融資産の契約条件が、元本及び元本残高に対する利息の支払によるキャッシュ・フローのみである金融資産については償却原価で測定しております。

当該金融資産は、当初認識時に公正価値に取引費用を加算した額で測定し、当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。また、当社グループは、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等といった減損の兆候を示す客観的な証拠が存在するかについての確認を四半期ごとに行っております。

当該金融資産の当初認識後に損失事象が発生したことが客観的な証拠によって示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぶことが合理的に予測できる場合には減損損失の測定を行っております。

個別に重要な金融資産は個別に減損の評価を行い、個別に重要でない金融資産はリスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。全体として減損を評価する際は、過去の発生損失に関する傾向等を考慮しております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、貸倒引当金勘定を通じて損益で認識しております。その後、当該金融資産について回収不能であると判断した場合には、帳簿価額を貸倒引当金と相殺して直接減額しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益で戻し入れております。減損損失の戻入れ額は、減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない金額を上限として測定しております。

2) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品を除く非デリバティブ金融資産で上記の1)の償却原価で測定する区分の要件を満たさないもの、及び資本性金融商品の内、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行ったものを除き、公正価値で測定し、その変動を損益として認識しております。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する取引費用は発生時に損益で認識しております。

3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、取引先との取引関係の維持又は強化による収益基盤の拡大を目的として保有する資本性金融商品については、その評価差額をその他の包括利益に認識することを当初認識時に選択しております。その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、金融収益として損益で認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法により償却原価で測定しております。

③ デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ金融商品を保有しております。デリバティブ取引は、実需に見合う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

デリバティブ金融商品は、公正価値で当初認識され、関連する取引費用を発生時に損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブ金融商品がヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を以下のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品についてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。

1) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品

公正価値の変動を損益として認識しております。

2) ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品

当社グループは、ヘッジ会計を適用するにあたって、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、及びヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。また、ヘッジ手段として指定したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについて、ヘッジ開始時及びその後も継続的に評価を実施しております。

ヘッジ手段から生じる公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は直ちに損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期に、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、予定取引の発生がもはや見込まれない場合、又はヘッジの指定を取り消した場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の全ての原価が含まれております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しますが、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。原価の算定に当たっては、加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれております。

有形固定資産の当初認識後の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地（一部を除く）及び建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、及び将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	： 3年～50年
機械装置及び運搬具	： 2年～15年
工具器具及び備品	： 2年～20年
賃貸用資産	： 3年～5年

(8) のれん

のれんは、子会社又は事業譲受時に非支配持分の取得価額が被取得企業の識別可能な取得資産及び負債の純額を上回る場合の超過額を示しております。当初認識時におけるのれんの測定等の詳細は「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は損益として認識されますが、戻入は行っておりません。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(9) 無形資産

当初認識時において、個別に取得した無形資産は取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

無形資産の事後測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

① 耐用年数を確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。また、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、連結決算日に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間、及び将来の期間において適用されます。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間において認識しております。

主要な資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

カスタマー・リレーションシップ	： 3年～15年
ソフトウェア	： 3年～10年
その他	： 3年～10年

② 耐用年数を確定できない無形資産

耐用年数を確定できない無形資産は、償却を行わず、毎期減損テストを実施しております。

(10) 研究開発費

研究関連支出については、発生時に費用認識しております。開発関連支出については、信頼性をもって測定することができ、かつ製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用認識しております。

(11) リース

当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益が借手に移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースとして分類しております。

① 借手

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に有形固定資産又は無形資産並びに社債及び借入金として計上しております。リースにより使用する資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。また、リース料は、実効金利法に基づきリース債務の返済額と金融費用とに配分し、金融費用は連結損益計算書で認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料を連結損益計算書における費用としてリース期間にわたって定額法により認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

② 貸手

ファイナンス・リース取引においては、リース投資未回収額を連結財政状態計算書に営業債権及びその他の債権として計上しております。未稼得金融収益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する期間に収益認識しております。

オペレーティング・リース取引の受取リース料は、連結損益計算書における収益としてリース期間にわたって定額法により認識しております。

(12) 非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く)についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。但し、のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、每期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行います。資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識に当たっては、まず、その単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入は、過去の期間に認識した減損損失を戻入する可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入が発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻入は行っておりません。

(13) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

継続的使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、現在の状態で即時に売却可能で、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合には、売却目的で保有する資産又は売却目的で保有する資産に直接関連する負債を処分グループとして他の資産及び負債と区分し、連結財政状態計算書に計上しております。

(14) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

1) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

退職後給付制度に係る資産又は退職後給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書に認識しております。また、退職後給付制度の制度資産に係る利息収益、確定給付制度債務に係る利息費用、及び当期勤務費用は純額で損益に認識しております。

確定給付制度の再測定により発生した増減額は、発生した期においてその他の包括利益に一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また過去勤務費用は発生時に全額損益に認識しております。

2) 確定拠出制度

確定拠出型の退職後給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(15) 株式に基づく報酬

当社グループは、当社の取締役（除く社外取締役）及び執行役に対する報酬制度として、持分決済型のストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(16) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、当社グループが法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の振り戻しは金融費用として認識しております。

(17) 収益

通常の営業活動における物品の販売による収益は、返品、値引き及び割戻し控除後の受領する対価の公正価値で測定しております。物品の所有に伴う重要なリスク及び便益が買い手に移転し、物品に関しての継続的な管理上の関与を有しておらず、収益の金額が信頼性をもって測定することができ、対価の回収可能性が高く、関連する原価を合理的に見積ることができる場合に収益を認識しております。

役務の提供による収益は、収益の金額を信頼性をもって測定でき、取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、期末日における取引の進捗度、取引に関して発生する費用及び取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

物品の販売及び役務の提供に係る収益の認識基準は、通常個々の取引ごとに適用されますが、個々の取引に複数の識別可能な要素が含まれる場合においては、取引の実質を反映させるため、個々の構成要素ごとに各認識基準を適用しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で繰延収益として当初認識しております。

当初認識後、資産に係る補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に損益として認識しております。収益に係る補助金は、関連する費用を認識した期にその他の収益として損益で認識しております。

(19) 法人所得税

当期税金及び繰延税金は、企業結合に関連するもの、及びその他の包括利益又は直接資本の部で認識される項目を除き、連結損益計算書上にて法人所得税費用として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識しております。

① 当期税金

当期法人所得税は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算日までに制定又は実質的に制定されたものであります。

② 繰延税金

繰延法人所得税は、決算日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税金控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される年度の税率に則り見積り算定しております。

なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識における将来加算一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合（連結納税を含む）に相殺しております。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

(1) 見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

(2) 当社グループの連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は以下のとおりであります。

① 非金融資産の減損

当社グループは、非金融資産(棚卸資産、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く)について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストを実施する際の減損の兆候となる主な要素としては、過去又は見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更もしくは戦略全体の変更、業界・経済トレンドの著しい悪化等があります。

のれんについては、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資産、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、毎期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを行っております。

減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については「注記3 重要な会計方針(12) 非金融資産の減損」に記載しております。

② 引当金

当社グループは、製品保証引当金や事業構造改善引当金等、様々な引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、決算日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づき計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こり得る結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

引当金の性質及び金額については「注記19 引当金」に記載しております。

③ 従業員給付

当社グループは、確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率等様々な変数についての見積り及び判断が求められます。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

数理計算上の仮定及び関連する感応度については「注記21 従業員給付」に記載しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産に関連する内容及び金額については「注記16 法人所得税」に記載しております。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないプラネタリウム事業等が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム事業分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料事業分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
セグメント資産	483,745	66,227	151,312	701,284	43,654	744,938
セグメント負債	256,111	43,770	86,842	386,724	21,551	408,276

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	731,371	82,375	116,126	929,874	5,340	935,214
セグメント間の内部売上高（注）	1,911	178	2,988	5,079	22,408	27,487
計	733,283	82,554	119,115	934,953	27,748	962,701
セグメント利益	71,517	2,962	217	74,697	806	75,504
セグメント資産	585,260	69,851	122,000	777,111	26,598	803,710
セグメント負債	305,079	50,158	65,029	420,267	10,312	430,580
その他の項目						
減価償却費及び償却費	27,533	2,613	8,418	38,565	262	38,828
非金融資産の減損損失	410	25	12,801	13,236	—	13,236
持分法で会計処理されている投資	—	486	—	486	—	486
資本的支出	24,188	2,708	13,302	40,200	903	41,103

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,241	78,568	112,780	999,591	3,167	1,002,758
セグメント間の内部売上高（注）	1,895	316	2,425	4,636	23,103	27,740
計	810,137	78,884	115,206	1,004,228	26,270	1,030,498
セグメント利益	72,688	2,111	19,748	94,548	969	95,517
セグメント資産	641,271	65,376	119,723	826,371	24,937	851,309
セグメント負債	326,801	43,708	53,422	423,932	8,390	432,323
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,253	3,377	7,013	42,644	373	43,017
非金融資産の減損損失	3,127	74	1,026	4,228	—	4,228
持分法で会計処理されている投資	—	524	—	524	—	524
資本的支出	29,591	2,605	6,720	38,917	415	39,333

（注）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	934,953	1,004,228
「その他」の区分の売上高	27,748	26,270
報告セグメントとその他の合計	962,701	1,030,498
調整額(注)	△27,487	△27,740
連結財務諸表の売上高	935,214	1,002,758

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
報告セグメント計	74,697	94,548
「その他」の区分の利益	806	969
報告セグメントとその他の合計	75,504	95,517
調整額(注)	△35,645	△29,755
連結財務諸表の営業利益	39,859	65,762

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(単位：百万円)

資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
報告セグメント計	701,284	777,111	826,371
「その他」の区分の資産	43,654	26,598	24,937
報告セグメントとその他の合計	744,938	803,710	851,309
調整額(注)	213,500	181,528	142,946
連結財務諸表の資産合計	958,439	985,239	994,256

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、有形固定資産及び無形資産等からなる全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
報告セグメント計	386,724	420,267	423,932
「その他」の区分の負債	21,551	10,312	8,390
報告セグメントとその他の合計	408,276	430,580	432,323
調整額(注)	83,585	61,837	32,429
連結財務諸表の負債合計	491,862	492,417	464,752

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない有利子負債(社債及び借入金等)等からなる全社負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費及び償却費	38,565	42,644	262	373	4,999	4,887	43,827	47,905
非金融資産の減損損失	13,236	4,228	—	—	4,250	957	17,487	5,185
持分法で会計処理されている投資	486	524	—	—	—	—	486	524
資本的支出	40,200	38,917	903	415	6,280	6,766	47,383	46,100

(注) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物に係るものであります。

その他の項目に係る、資本的支出の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	204,792	194,645
米国	205,810	235,628
欧州	309,624	328,663
中国	58,484	68,055
アジア	85,472	88,578
その他	71,029	87,187
合計	935,214	1,002,758

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	134,821	138,296	143,804
米国	74,346	76,859	84,778
欧州	49,140	60,356	53,945
中国	20,028	20,210	20,816
アジア	17,408	5,794	9,568
その他	1,573	1,449	4,786
合計	297,317	302,966	317,699

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

6 企業結合

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

2012年11月30日を企業結合日とするInstrument Systems GmbHの出資持分の取得に係る条件付対価について、移行日において公正価値で測定し「その他の金融負債」として計上しております。条件付対価は企業結合後の被取得企業の業績が一定基準を達成した場合に追加で支払う契約であり、その見込額に時間的価値を考慮して計算しております。

移行日における条件付対価の公正価値は603百万円であり、決済日における条件付対価の公正価値は709百万円であります。移行日から決済日までの公正価値の変動のうち、為替相場及び時間的価値の変動による影響は「金融費用」として計上しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形及び売掛金	192,851	219,247	225,816
ファイナンス・リース債権	16,007	21,211	23,010
その他	10,325	12,251	10,193
控除：貸倒引当金	△4,568	△5,643	△6,057
合計	214,616	247,067	252,962

8 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	83,782	87,700	92,335
仕掛品	10,610	9,615	10,316
原材料及び貯蔵品（注1）	19,080	17,858	18,151
合計	113,472	115,175	120,803

（注1）原材料には保守用のスペアパーツ等各年度末から12ヶ月を超えて使用されるものが一部含まれておりますが、正常営業循環期間内で保有するものであるため棚卸資産に含まれております。

（注2）当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の取得価額は主に「売上原価」に含まれております。

（注3）当連結会計年度に正味実現可能価額まで評価減した棚卸資産の金額は、1,546百万円（前連結会計年度：1,552百万円）であり、「売上原価」に含まれております。

9 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
貸付金	1,065	1,189	198
投資有価証券	20,325	27,621	30,534
敷金保証金	6,772	7,390	7,163
その他	4,106	4,370	6,093
控除：貸倒引当金	△1,366	△883	△853
合計	30,903	39,688	43,135
流動	1,386	1,537	1,715
非流動	29,517	38,151	41,420

10 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

近年の新技术による需要の浸食及び将来の需要動向に鑑み、当社グループは2013年10月31日開催の取締役会において、産業用材料・機器事業を構成する事業であるHDD用ガラス基板事業から撤退する決議をいたしました。これにより、産業用材料・機器事業セグメント内の当該事業が有する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループとして表示しております。当該事業は2013年11月に関連製品の生産を終了しており、同年12月を以って販売を中止しております。当該事業に帰属し売却目的で保有する処分グループに分類された資産及び負債は2014年6月及び7月に売却しております。

処分グループを売却費用控除後の公正価値まで減額し認識した10,717百万円の減損損失は、前連結会計年度の連結損益計算書において「その他の費用」として計上しております。売却費用控除後の公正価値は観察不能なインプットを含む評価技法（マーケットアプローチ）から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

中期経営計画の方針として掲げる資産効率の改善に従い売却することを決定した、報告セグメントに含まれない北米及び国内における土地及び建物等であります。

11 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	181,050	256,304	148,330	41,700	35,303	7,020	669,711
取得	1,324	2,078	9,584	6,762	—	25,188	44,939
企業結合による取得	—	3	26	7	—	—	37
建設仮勘定振替	5,461	7,174	5,713	—	—	△18,348	—
処分	△6,604	△32,310	△13,452	△4,696	—	△180	△57,243
その他	62	△8,326	△1,249	△4,131	△33	31	△13,647
為替レートの変動の影 響	3,829	2,721	4,323	3,167	455	180	14,677
前連結会計年度 (2014年3月31日)	185,124	227,644	153,278	42,810	35,725	13,891	658,475
取得	674	1,732	8,582	8,627	472	25,110	45,200
企業結合による取得	11	58	46	—	—	—	115
建設仮勘定振替	13,310	15,206	5,557	—	—	△34,074	—
処分	△9,611	△7,882	△11,165	△4,504	△2,538	△120	△35,824
その他	197	△14	△512	△3,931	△689	△718	△5,669
為替レートの変動の影 響	2,722	2,530	5,063	954	326	148	11,746
当連結会計年度 (2015年3月31日)	192,428	239,275	160,849	43,957	33,296	4,236	674,043

(注) その他は、科目振替等であります。

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	△112,400	△222,040	△123,374	△30,243	△1,290	△51	△489,399
減価償却費	△5,708	△9,830	△10,181	△5,774	△2	—	△31,497
減損損失	△9,397	△7,293	△648	△25	—	△37	△17,401
処分	6,337	30,964	12,291	4,225	—	3	53,822
その他	△129	7,674	502	3,628	△119	13	11,569
為替レートの変動の影響	△2,008	△1,701	△2,845	△1,953	△2	0	△8,512
前連結会計年度 (2014年3月31日)	△123,307	△202,226	△124,255	△30,142	△1,415	△72	△481,418
減価償却費	△5,513	△8,747	△12,423	△7,180	△3	—	△33,868
減損損失	△826	△1,188	△128	△15	△275	△10	△2,444
処分	7,531	7,423	9,631	4,346	386	—	29,319
その他	△82	△244	344	2,819	—	—	2,837
為替レートの変動の影響	△1,425	△1,572	△3,288	△545	3	—	△6,828
当連結会計年度 (2015年3月31日)	△123,623	△206,554	△130,120	△30,717	△1,304	△82	△492,402

(注) その他は、科目振替等であります。

帳簿価額

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	賃貸用資産	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	68,650	34,264	24,956	11,457	34,013	6,969	180,311
前連結会計年度 (2014年3月31日)	61,816	25,418	29,023	12,668	34,310	13,819	177,056
当連結会計年度 (2015年3月31日)	68,805	32,720	30,729	13,240	31,992	4,153	181,641

有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

リース資産の帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	賃貸用資産	土地
移行日 (2013年4月1日)	2,246	320	641	1,663	762
前連結会計年度 (2014年3月31日)	2,380	306	806	1,795	831
当連結会計年度 (2015年3月31日)	1,188	264	694	2,055	966

12 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	その他 (注1)	合計
移行日 (2013年4月1日)	69,465	23,654	48,931	14,382	156,434
取得	—	—	2,785	5,919	8,705
企業結合による取得	1,468	1,897	—	9	3,375
処分	—	—	△4,269	△470	△4,739
その他	△245	—	7,551	△4,639	2,666
為替レートの変動の影 響	3,247	2,739	3,029	1,578	10,594
前連結会計年度 (2014年3月31日)	73,935	28,291	58,028	16,780	177,036
取得	—	—	2,366	6,310	8,676
企業結合による取得	5,819	4,471	26	842	11,160
処分	△2,626	—	△7,127	△116	△9,870
その他	—	△215	7,221	△5,171	1,834
為替レートの変動の影 響	715	3,744	1,005	△279	5,186
当連結会計年度 (2015年3月31日)	77,843	36,292	61,521	18,366	194,023

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	その他 (注1)	合計
移行日 (2013年4月1日)	—	△8,842	△32,768	△3,881	△45,492
償却費 (注2)	—	△3,316	△7,746	△1,267	△12,329
減損損失	—	—	△76	△8	△85
処分	—	—	4,089	146	4,235
その他	—	—	162	56	219
為替レートの変動の影 響	—	△976	△2,499	△545	△4,021
前連結会計年度 (2014年3月31日)	—	△13,136	△38,838	△5,499	△57,473
償却費 (注2)	—	△4,016	△8,628	△1,392	△14,037
減損損失	△2,551	—	△188	△0	△2,740
処分	2,626	—	7,040	86	9,753
その他	—	1	△343	112	△229
為替レートの変動の影 響	△75	△2,265	△869	45	△3,164
当連結会計年度 (2015年3月31日)	—	△19,416	△41,828	△6,646	△67,891

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(注3) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	カスタマー・ リレーション シップ	ソフトウェア	その他 (注1)	合計
移行日 (2013年4月1日)	69,465	14,812	16,163	10,501	110,942
前連結会計年度 (2014年3月31日)	73,935	15,155	19,190	11,281	119,563
当連結会計年度 (2015年3月31日)	77,843	16,876	19,693	11,719	126,132

(注1) ソフトウェア仮勘定は無形資産の「その他」に含まれております。

(注2) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

13 非金融資産の減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

減損損失の資産別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
有形固定資産	17,401	2,444
のれん	—	2,551
無形資産	85	188
合計	17,487	5,185

(1) 減損損失

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

事業撤退の決定がなされたHDD用ガラス基板の生産設備及び生産終了に伴って使用見込みがなくなった医療用X線フィルムの生産設備について減損損失を認識しております。

HDD用ガラス基板の生産設備（「機械装置及び運搬具」並びに「建物及び構築物」等）については、当該資産グループの回収可能価額3,852百万円まで減額し、減損損失11,910百万円を産業用材料・機器事業において計上しております。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、観察不能なインプットを含む評価技法（マーケットアプローチ）から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。

医療用X線フィルムの生産設備（「建物及び構築物」）については、特殊な仕様で転用・売却が困難であるため、当該資産グループの回収可能価額をゼロと見積り、減損損失3,516百万円を計上しております。当該減損損失は報告セグメントに帰属しない資産から発生しております。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

市場環境の悪化により継続的に損失を計上していた欧州の販売拠点におけるのれん等について、稼働率が低下した産業用材料・機器事業における光学デバイス生産設備と国内フィルム生産設備について、資産価値の見直しを行った全社の遊休資産等について、それぞれ減損損失を認識しております。

欧州の販売拠点については、販売子会社取得に係るのれん及び無形資産の回収可能価額をゼロと見積り、減損損失2,733百万円を情報機器事業において認識しております。

光学デバイス生産設備（「機械装置及び運搬具」並びに「工具器具及び備品」等）については、当該資産の回収可能価額188百万円まで減額し、減損損失473百万円を産業用材料・機器事業において計上しております。回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、観察不能なインプットを含む評価技法（マーケットアプローチ）から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。

国内フィルム生産設備（「機械装置及び運搬具」並びに「工具器具及び備品」）については、特殊な仕様で転用・売却が困難であるため、当該資産の回収可能価額をゼロと見積り、減損損失553百万円を産業用材料・機器事業において計上しております。

遊休資産等（「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」並びに「土地」等）については、土地は回収可能価額50百万円まで減額し、土地を除く資産については、当該回収可能価額をゼロと見積り、全体で減損損失957百万円を計上しております。土地の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値であり、観察不能なインプットを含む評価技法（マーケットアプローチ）から算定され、そのヒエラルキーはレベル3であります。当該減損損失は報告セグメントに帰属しない資産から発生しております。

(2) のれんの減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものは当社がミノルタ株式会社との経営統合の際に発生したのれん46,208百万円であります。移行日時点及び各連結会計年度において、情報機器事業に41,613百万円、産業用材料・機器事業に4,595百万円が含まれており、減損損失は移行日及び各連結会計年度においても認識しておりません。各資金生成単位における回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。使用価値は、取締役会において承認された直近の事業計画を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。承認された事業計画以降の見積将来キャッシュ・フローについては、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率を基礎とした一定の成長率により算定しております。当年度の使用価値の測定に使用した割引率（税引前）は、7.52%（前連結会計年度：7.89%、移行日：7.62%）であります。また、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、経営者は当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

14 持分法で会計処理されている投資

関連会社に関する情報は次のとおりであります。なお、当社にとって重要な関連会社はありません。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
持分法で会計処理されている投資の帳簿価額	1,490	486	524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
持分法による投資利益（△は損失）	△1,163	35
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	5
当期包括利益合計	△1,160	41

15 リース

(1) 借手

①ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約に基づき様々な有形固定資産を賃借しております。一部のリース契約には、更新又は購入選択権が含まれております。サブリース契約及びエスカレーション条項並びに、リース契約によって課された制限（配当や追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
1年以内	1,921	2,365	2,948	1,686	1,973	2,704
1年超5年以内	4,022	4,412	3,679	3,702	4,218	3,428
5年超	151	130	115	149	122	111
合計	6,095	6,908	6,743	5,538	6,315	6,244
将来財務費用	556	593	498			
現在価値	5,538	6,315	6,244			

②オペレーティング・リース

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づいて、様々な有形固定資産を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に計上された賃借料の金額はそれぞれ、5,696百万円、8,913百万円であります。

解約不能オペレーティング・リースの将来最低支払リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	7,532	7,546
1年超5年以内	12,767	11,804
5年超	1,221	1,379
合計	21,521	20,729

(2) 貸手

①ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約に基づき主に情報機器の賃貸を行っております。ファイナンス・リース契約に基づくリース投資未回収総額及び将来の最低受取リース料総額の現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額			最低受取リース料総額の現在価値		
	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)	移行日 (2013年 4月1日)	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
1年以内	7,405	9,183	9,382	6,953	8,615	8,514
1年超5年以内	9,446	13,085	15,415	9,014	12,480	14,395
5年超	41	127	103	39	115	100
合計	16,893	22,396	24,901	16,007	21,211	23,010
未稼得金融収益	886	1,185	1,891			
現在価値	16,007	21,211	23,010			

(注1) 上記リース取引について重要な無保証残存価値の設定はありません。

(注2) ファイナンス・リース債権に対する重要な貸倒引当金の計上はありません。

②オペレーティング・リース

当社グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づいて、主に情報機器の賃貸を行っております。

解約不能オペレーティング・リースの将来最低受取リース料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	2,076	4,157
1年超5年以内	3,007	5,163
5年超	2	14
合計	5,087	9,334

16 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

① 認識された繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債は以下の項目に起因するものであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
従業員給付関連	30,660	30,626	27,565
有形固定資産	3,700	3,157	2,851
無形資産	△2,859	△2,834	△2,927
棚卸資産	8,728	12,086	13,145
その他	5,882	10,707	7,122
繰越欠損金	50,283	35,192	19,501
控除：評価性引当額	△27,424	△17,382	△5,912
合計	68,970	71,553	61,346
繰延税金資産	71,605	74,348	64,291
繰延税金負債	2,634	2,794	2,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	68,970	71,553
損益を通じて認識	2,318	△10,056
その他の包括利益を通して認識	△780	△1,651
企業結合	—	19
その他	1,044	1,481
期末残高	71,553	61,346

② 繰延税金資産を認識していない一時差異等

当社グループは、将来減算一時差異、将来課税所得計画及びタックス・プランニングを考慮して繰延税金資産を認識しております。その上で繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	20,094	16,958	1,463
繰越欠損金	52,207	30,651	15,625

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下の通りです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
5年以内	5,122	7,721	636
5年超	47,084	22,929	14,988
計	52,207	30,651	15,625

(2) 法人所得税費用

① 損益で認識された法人所得税費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期法人所得税費用	11,624	14,465
繰延法人所得税費用		
一時差異の増減(△は増加)	△7,367	5,834
繰越欠損金の増減	15,091	15,690
評価性引当額の増減(△は減少)	△10,042	△11,469
計	△2,318	10,056
合計	9,305	24,521

② その他の包括利益で認識された法人所得税

その他の包括利益で認識された法人所得税は、「注記30 その他の包括利益」にて記載しております。

③ 税率調整

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した日本における法定実効税率は前連結会計年度において38.01%、当連結会計年度において35.64%、翌連結会計年度(2016年3月期)においては33.10%、翌々連結会計年度(2017年3月期)以降においては32.34%となっております。これらは法人税率の引下げ及び復興特別法人税の廃止によるものです。

在外営業活動体については、その納税管轄地における法人所得税が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
評価性引当額	△25.0%	△10.3%
課税所得計算上加算されない収益	△1.4%	△2.6%
課税所得計算上減算されない費用	2.5%	4.3%
在外営業活動体との税率差異	△3.1%	△2.9%
試験研究費等の税額控除	△1.3%	△4.7%
税制改正による期末繰延税金資産の修正	5.0%	11.6%
その他	9.9%	6.5%
税効果会計適用後の平均実際負担税率	24.7%	37.4%

17 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
支払手形及び買掛金	85,534	96,240	98,152
設備関連債務	4,526	6,768	5,128
未払金	56,075	67,898	73,868
その他	469	402	414
合計	146,605	171,309	177,564

18 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	利率 (%) (注1)	返済期限又は 償還期限
短期借入金	67,398	37,078	25,644	1.080	—
1年内償還予定の社債	—	—	20,000	0.609	—
1年内返済予定の長期借入金	23,990	27,003	5,001	2.012	—
1年内返済予定のリース債務 (注2)	1,686	1,973	2,704	—	—
社債(注3)(注4)	70,000	70,000	50,000	0.796	—
長期借入金(注4)	63,507	62,042	58,696	1.144	2016年5月～ 2022年2月
リース債務(注2)(注4)	3,852	4,341	3,540	—	2016年4月～ 2026年9月
合計	230,435	202,439	165,586	—	
流動	93,076	66,054	53,349	—	
非流動	137,359	136,384	112,236	—	

(注1) 利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財政状態計算書に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 社債の銘柄ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	利率 (%)	償還期限
当社	第1回 無担保社債	2010年 12月2日	20,000	20,000	20,000	0.609	2015年 12月2日
〃	第2回 無担保社債	2010年 12月2日	10,000	10,000	10,000	0.956	2017年 12月1日
〃	第3回 無担保社債	2011年 12月2日	20,000	20,000	20,000	0.610	2016年 12月2日
〃	第4回 無担保社債	2011年 12月2日	20,000	20,000	20,000	0.902	2018年 11月30日
合計	—	—	70,000	70,000	70,000	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、「注記32 金融商品」に記載しております。

19 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金 (注1)	事業構造改善引 当金(注2)	資産除去債務 (注3)	その他 (注4)	合計
前連結会計年度 (2014年3月31日)	1,441	3,092	1,268	2,146	7,948
増加額	1,092	798	111	1,749	3,751
目的使用による減少額	△534	△2,692	△81	△817	△4,125
戻入れによる減少額	△245	△78	△158	△399	△882
為替レートの変動の影響	16	△24	1	△8	△14
当連結会計年度 (2015年3月31日)	1,770	1,095	1,141	2,671	6,678
流動	1,770	1,095	164	2,512	5,542
非流動	—	—	976	159	1,135

(注1) 製品保証引当金は、当社グループが製品の信頼性や性能に対して保証を与えた場合に設定され、過去の発生水準に基づき算定しております。将来における発生水準は、過去の実績と異なる可能性があります。発生水準の変化が引当金額に重要な影響を与えることは想定しておりません。

(注2) 事業構造改善引当金は、当社グループ事業の収益性改善のための合理化及び事業再編に係る費用を計上しております。支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

(注3) 資産除去債務は、当社グループが使用する賃貸事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績に基づき将来支払うと見込まれる額を計上しております。これらの債務は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

(注4) その他には訴訟損失引当金等が含まれております。

20 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
デリバティブ金融負債	1,342	758	1,559
条件付対価	1,230	494	—
合計	2,573	1,252	1,559
流動	2,342	1,026	1,020
非流動	230	226	539

21 従業員給付

当社グループは、確定給付型年金制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社グループでは従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は制度資産として退職給付信託を設定しております。

国内の企業年金制度においては、積立基準、受託者責任、情報開示の統一的な基準があり、資産運用委員会が定期的開催されます。会社の財務状況や資産運用の見通し等を基に5年ごとに財政再計算を行い、積立基準に満たない場合は掛金の引上げを行います。

制度資産は当社グループより法的に分離されており、資産運用受託者は制度資産に対し責任を負い、年金制度加入者等に対する忠実義務、分散投資義務等の運営上の責任、及び利益相反行為の禁止を義務付けられております。

制度資産は健全な運用を基礎としておりますが、金融商品に係る投資リスクに晒されております。また、確定給付制度債務は割引率等の様々な年金数理計算上の仮定に基づき測定されているため、それらの仮定の変動によるリスクに晒されております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度であります。

(1) 確定給付制度

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	173,976	183,425	197,483
制度資産の公正価値	109,085	118,718	135,649
連結財政状態計算書における負債(資産)の純額	64,890	64,707	61,833
確定給付資産	191	221	205
確定給付負債	65,082	64,928	62,039

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	173,976	183,425
当期勤務費用	4,849	5,689
過去勤務費用	—	△81
利息費用	3,583	3,121
再測定：		
人口統計上の仮定の変更による数理差異	△145	1,566
財務上の仮定の変更による数理差異	4,806	11,565
給付支払額	△9,453	△9,298
為替換算調整及びその他の変動	5,809	1,495
期末残高	183,425	197,483

(注) 当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均支払期間は、12.2年となっております。

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	109,085	118,718
利息収益	2,593	2,407
再測定：		
制度資産に係る収益の純額	2,929	13,109
事業主による拠出額	7,104	7,246
給付支払額	△7,881	△7,328
為替換算調整及びその他の変動	4,886	1,496
期末残高	118,718	135,649

制度資産の公正価値の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格			活発な市場での市場価格		
	あり	なし	合計	あり	なし	合計	あり	なし	合計
海外債券	22,038	—	22,038	23,208	—	23,208	27,010	—	27,010
国内債券	15,968	—	15,968	11,030	—	11,030	3,870	—	3,870
海外株式	8,294	—	8,294	10,417	—	10,417	7,151	—	7,151
国内株式	11,063	—	11,063	17,994	—	17,994	19,552	—	19,552
退職給付信託 (海外株式)	10,354	—	10,354	11,773	—	11,773	18,931	—	18,931
退職給付信託 (国内株式)	9,949	—	9,949	11,824	—	11,824	10,801	—	10,801
生保一般勘定	—	17,544	17,544	—	11,824	11,824	—	11,920	11,920
その他	12,277	1,594	13,872	18,624	2,021	20,645	28,317	8,091	36,409
合計	109,085			118,718			135,649		

(注1) 制度資産は債券、株式、デリバティブ等により運用されております。

(注2) 確定給付企業年金に係る規約に定めるところにより、年一回以上、定期的に掛金を拠出する必要があります。当該掛金の額は、給付に要する費用の額の予想額及び予定運用収入の額に照らし、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、予定利率、予定死亡率、予定脱退率、その他の給付に要する費用の額の予想額の算定の基礎となる率に基づき計算されます。また、当該掛金の金額は、5年ごとに財政再計算が行われます。さらに、給付に充てる積立金の額が最低積立基準額を下回っている場合は、一定の金額を掛金として拠出することが求められます。

当社の確定給付制度への出資方針は、税法上の損金算入限度額、制度資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上で行われます。

(注3) 翌連結会計年度における制度資産への拠出予定額は、7,211百万円であります。

確定給付制度債務の測定に用いられる主な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	1.42	1.00	0.71

主な数理計算上の仮定が0.5%増減した場合の確定給付制度債務への影響額は、以下のとおりであります。計算にあたり用いた仮定以外の変数は一定として算定しており、実際には、個々の仮定は経済指標や状況の変化の影響を同時に受けることから、独立して、又は相互的に変動することが想定され、それらの変動により確定給付制度債務へ与える実際の影響額は異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	増加	減少	増加	減少
割引率影響額	△6,467	6,897	△6,522	6,698

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用計上額は、期中に制度に拠出した額とし、当連結会計年度は4,560百万円（前連結会計年度4,102百万円）であります。

(3) その他の従業員給付

米国における子会社の一部は、Supplemental Executive Retirement Plan (SERP) を採用しております。当該制度から生じる債務は、当連結会計年度は2,362百万円（前連結会計年度1,646百万円、移行日1,197百万円）であり、その他の非流動負債として計上しております。

22 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

	授權株式数 (株)	発行済株式数 (株) (注1) (注2)	自己株式 (株)
移行日 (2013年4月1日)	1,200,000,000	531,664,337	1,346,048
増加 (注3)	—	—	15,402,953
減少	—	—	28,313
前連結会計年度 (2014年3月31日)	1,200,000,000	531,664,337	16,720,688
増加 (注3)	—	—	13,143,715
減少 (注4)	—	20,000,000	20,063,332
当連結会計年度 (2015年3月31日)	1,200,000,000	511,664,337	9,801,071

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 2014年1月30日開催の取締役会決議及び2014年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を前連結会計年度は15,365,000株、当連結会計年度は13,135,900株取得しました。

(注4) 2014年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2014年8月29日付で自己株式20,000,000株の消却を行いました。

(2) 資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) その他の資本の構成要素

(単位：百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分(注5)	合計
移行日 (2013年4月1日)	—	3,322	△163	—	△7	3,150
増減	△1,428	1,776	187	22,999	2	23,537
利益剰余金への振替	1,428	△16	—	—	—	1,411
前連結会計年度 (2014年3月31日)	—	5,081	23	22,999	△4	28,100
増減	△222	3,840	△348	15,022	5	18,297
利益剰余金への振替	222	△714	—	—	—	△492
当連結会計年度 (2015年3月31日)	—	8,207	△324	38,022	0	45,905

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分は、持分法適用会社が保有する公正価値で測定する金融資産の純変動額の累積額が含まれます。

23 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	2013年3月31日	2013年5月27日
2013年10月31日 取締役会（注）	普通株式	5,303	10.00	2013年9月30日	2013年11月27日

（注）2013年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭が含まれております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2014年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	2014年3月31日	2014年5月27日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	5,039	10.00	2014年9月30日	2014年11月27日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2015年5月13日 取締役会	普通株式	5,018	10.00	2015年3月31日	2015年5月28日

24 売上高

売上高の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
物品の販売	592,222	591,891
サービスの提供	342,992	410,866
合計	935,214	1,002,758

25 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益（注）	624	3,486
特許権売却収入	809	81
その他	3,433	3,249
合計	4,866	6,817

（注）当連結会計年度の有形固定資産及び無形資産売却益は、主として国内の遊休資産を売却したことによるものです。

26 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
減損損失(注1)(注6)	17,487	5,185
事業構造改善費用(注2)	8,927	3,857
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,672	2,333
環境対策費用(注3)	641	1,169
量産化試作品処分損(注4)	—	1,096
子会社株式売却損(注5)	—	1,016
事業撤退損(注6)	4,222	—
その他	3,855	4,936
合計	37,806	19,595

(注1) 減損損失は、「注記13 非金融資産の減損損失」を参照して下さい。

(注2) 当連結会計年度の事業構造改善費用は、情報機器事業における欧州の販売拠点に係る構造改革費用、ヘルスケア事業における硝酸銀の自社生産終了に係る費用及び産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。

前連結会計年度の事業構造改善費用は、情報機器事業の欧州、北米の販売拠点における構造改革、産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了に係る費用、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等であります。

(注3) 環境対策費用は、主として北米及び国内における遊休土地の土壌改善に係る費用等であります。

(注4) 量産化試作品処分損は、産業用材料・機器事業の新製品立ち上げに伴い発生した量産化試作品の処分損等であります。

(注5) 子会社株式売却損は、情報機器事業における欧州販売拠点の構造改革の対象となった関係会社株式の譲渡に伴う損失であります。

(注6) 前連結会計年度の事業撤退損は、産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う損失であり、棚卸資産の処分損等が含まれております。

また、減損損失にはHDD用ガラス基板事業撤退に伴い発生した損失11,910百万円が含まれております。

27 営業費用の性質別内訳

営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費、その他の費用の合計)の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
人件費	299,559	321,111
減価償却費及び償却費	43,827	47,905

なお、営業費用に含まれる研究開発費の合計額は、当連結会計年度74,295百万円(前連結会計年度69,599百万円)であります。

29 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
期中平均普通株式数 (千株)	528,269	505,282
基本的1株当たり当期利益 (円)	53.67	81.01
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	28,354	40,934
期中平均普通株式数 (千株)	528,269	505,282
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,281	1,412
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	529,550	506,695
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	53.54	80.79

30 その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中変動額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	△1,731	△21
税効果	303	△201
税効果控除後	△1,428	△222
公正価値で測定する金融資産の純変動		
当期発生額	2,759	5,468
税効果	△983	△1,627
税効果控除後	1,776	3,840
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		
当期発生額	2	5
計	350	3,623
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		
当期発生額	△1,405	327
組替調整額	1,692	△848
税効果	△99	171
税効果控除後	187	△348
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	23,051	14,778
組替調整額	—	245
税効果	—	5
税効果控除後	23,051	15,029
計	23,239	14,680
合計	23,590	18,304

上記のうち、非支配持分に帰属する金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	52	6
合計	52	6

31 株式に基づく報酬

当社グループは、株式に基づく報酬としてストック・オプション制度を採用しており、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し付与しております。

権利確定条件は付しておりませんが、対象勤務期間終了時以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に対象勤務期間開始日を含む月の前月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。

行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、権利確定日までに、対象者が退任する場合は、当該オプションは失効いたします。権利行使条件は、当該地位を喪失した日から起算して1年を経過した日の翌日を権利行使可能日と定めております。

当社グループの株式報酬制度は持分決済型株式報酬として会計処理しております。持分決済型株式報酬取引に関する費用は連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しており、当連結会計年度に計上した額は159百万円（前連結会計年度：165百万円）であります。

	付与数 (株)	付与日	行使期限	行使価格 (円)	付与日の公正価値 (円)
第1回	194,500	2005年8月23日	2025年6月30日	1	1,071
第2回	105,500	2006年9月1日	2026年6月30日	1	1,454
第3回	113,000	2007年8月22日	2027年6月30日	1	1,635
第4回	128,000	2008年8月18日	2028年6月30日	1	1,419
第5回	199,500	2009年8月19日	2029年6月30日	1	776
第6回	188,000	2010年8月27日	2030年6月30日	1	664
第7回	239,500	2011年8月23日	2031年6月30日	1	428
第8回	285,500	2012年8月22日	2032年6月30日	1	518
第9回	257,500	2013年8月22日	2043年6月30日	1	678
第10回	159,600	2014年9月11日	2044年6月30日	1	1,068

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	株数	加重平均行使価格 (円)	株数	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高(株)	1,148,000	1	1,373,000	1
期中付与(株)	257,500	1	159,600	1
期中行使(株)	27,500	1	63,000	1
期中失効(株)	5,000	1	9,500	1
期末未行使残高(株)	1,373,000	1	1,460,100	1
期末行使可能残高(株)	1,373,000	1	1,460,100	1

- (注1) 各年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
- (注2) 期中行使されたストック・オプションの権利行使日の加重平均株価は1,013円（前連結会計年度は833円）であります。
- (注3) 当連結会計年度の未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は18年（前連結会計年度は18年）であります。

ストック・オプションについての公正な評価単位の見積りに使用した評価技法は、ブラック・ショールズ式であり、主な基礎数値及び見積方法は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	第9回	第10回
付与日の株価	799円	1,228円
行使価格	1円	1円
予想ボラティリティ (注1)	40.573%	39.743%
予想残存期間 (注2)	8年10ヶ月	9年10ヶ月
予想配当 (注3)	15円/株	17.5円/株
リスクフリー利率 (注4)	0.669%	0.530%

(注1) 予想残存期間に応じ、付与日までの株価実績に基づき算定しております。

(注2) 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積っております。

(注3) 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積っております。

(注4) 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

32 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた適切な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は主に銀行借入による調達の他、複数の金融機関との間で2019年9月末を期限とする1,000億円のコミットメントライン契約を締結し、効率的な資金の調達を行っております。一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

また、当社グループは、2014年度から2016年度までの3ヵ年の中期経営計画「TRANSFORM 2016」において、バランスシートのスリム化と株主還元強化によって資本効率の向上を図り、2016年度のROE（株主資本利益率。ここでの株主資本は日本基準と同様、資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計。）を10%以上とすることを経営目標の一つとしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

当社が資本管理において用いる主な指標には、以下のものがあります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
ROE (注)	5.9%	8.0%

(注) 親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
自己資本比率 (注1)	48.6%	49.9%	53.1%
デット・エクイティ・レシオ (注2)	0.49倍	0.41倍	0.31倍
ネット・デット・エクイティ・レシオ (注3)	0.03倍	0.03倍	△0.02倍

(注1) 親会社の所有者に帰属する持分／総資本

(注2) 社債及び借入金／親会社の所有者に帰属する持分

(注3) (社債及び借入金－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分

(2) 金融商品の分類

① 当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<金融資産>			
現金及び現金同等物	214,556	188,489	177,496
償却原価で測定する金融資産			
営業債権及びその他の債権（純額）	214,616	247,067	252,962
その他の金融資産	8,374	8,960	7,690
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	20,237	27,514	30,428
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
その他の金融資産	2,291	3,213	5,017
合計	460,076	475,245	473,594
<金融負債>			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	146,605	171,309	177,564
社債及び借入金	230,435	202,439	165,586
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
その他の金融負債	2,573	1,252	1,559
合計	379,614	375,001	344,710

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する指定を行った金融資産

株式等の資本性金融商品は、主に投資先に対する経営参加や系列化、営業基盤強化等を目的として保有しており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

資本性金融商品の主な銘柄及びそれらの公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
オムロン(株)	1,291	2,248	2,900
丸紅(株)	2,588	2,527	2,593
MGI Digital Graphic Technology S.A.	—	2,884	1,829
ローム(株)	—	1,068	1,813
三菱倉庫(株)	1,486	1,200	1,642

資本性金融商品は、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

期中に売却した銘柄の売却日時時点の公正価値、その他の資本の構成要素で認識していた累積利得又は損失(税効果考慮前)及び受取配当金の合計額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売却日時時点の公正価値	397	3,266
累積利得(税効果前)	75	1,065
受取配当金	2	112

(3) リスク管理に関する事項

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。そのため、当社グループでは、営業債権については、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減のため、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する方針としております。また、新規顧客については、外部格付けや銀行信用照会等利用可能な情報をもとに個別に信用状況を分析し、顧客ごとに与信限度額を設定し継続モニタリングを行う方針としております。

また、当社グループが為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、これらの取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

なお、金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている帳簿価額となります。

1) 期日経過した債権

期日経過している営業債権及びその他の債権に対する貸倒引当金の設定状況は以下のとおりであります。

移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	期日経過額			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超
営業債権及びその他の債権（総額）	20,113	3,483	1,892	3,681
貸倒引当金	△462	△690	△702	△1,798
営業債権及びその他の債権（純額）	19,650	2,793	1,190	1,883

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	期日経過額			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超
営業債権及びその他の債権（総額）	25,617	3,797	2,988	4,633
貸倒引当金	△816	△604	△929	△2,265
営業債権及びその他の債権（純額）	24,800	3,193	2,059	2,367

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	期日経過額			
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超
営業債権及びその他の債権（総額）	26,958	3,938	3,022	4,406
貸倒引当金	△458	△453	△1,401	△2,758
営業債権及びその他の債権（純額）	26,500	3,484	1,621	1,647

2) 貸倒引当金

当社グループは、個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は過去の実績等に基づく金額により減損損失を計上するために、貸倒引当金勘定を使用しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

各連結会計年度の営業債権及びその他の金融資産の貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	5,934	6,527
増加額	1,267	2,210
目的使用による減少額	△1,192	△1,061
戻入れによる減少額	△410	△768
為替レートの変動の影響	928	3
期末残高	6,527	6,911

なお、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、顧客の財務内容や期日超過状況等を勘案し、個別に減損損失を計上した営業債権及びその他の債権は、それぞれ6,000百万円、6,218百万円、10,002百万円であります。また、これらの債権に対してそれぞれ685百万円、785百万円、1,407百万円の貸倒引当金を計上しております。

② 流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社グループは借入金等により資金の調達を行っておりますが、それらの負債は、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクを抱えております。

当社は、子会社及び当社の各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に経営環境をモニターし、状況に応じた適切な手元流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

長期金融負債の期日別残高は以下のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含まない割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	87,498	87,498	23,990	27,004	5,000	4,000	9,000	18,501
社債	70,000	70,000	—	—	20,000	20,000	10,000	20,000
リース債務	5,538	5,538	1,686	1,445	1,543	520	192	149
その他	2,573	2,573	2,342	230	—	—	—	—
合計	165,610	165,610	28,020	28,680	26,544	24,520	19,193	38,650

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	89,045	89,045	27,003	5,001	4,001	9,001	3,000	41,038
社債	70,000	70,000	—	20,000	20,000	10,000	20,000	—
リース債務	6,315	6,315	1,973	2,333	1,123	575	186	122
その他	1,252	1,252	1,026	—	—	—	—	226
合計	166,613	166,613	30,003	27,335	25,124	19,576	23,186	41,387

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	63,697	63,697	5,001	4,001	9,000	3,000	5,500	37,193
社債	70,000	70,000	20,000	20,000	10,000	20,000	—	—
リース債務	6,244	6,244	2,704	1,818	1,012	487	109	111
その他	1,559	1,559	1,020	—	—	—	—	539
合計	141,501	141,501	28,725	25,820	20,013	23,488	5,610	37,844

③ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

1) 為替変動リスク

グローバルな事業展開により生じる外貨建債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。そのため、当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

為替の感応度分析

当社グループが各年度末において保有する外貨建債権債務において、米ドル、ユーロ及びポンドが円に対し1%増価した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。計算に当たり、使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
米ドル	127	246
ユーロ	△17	△9
ポンド	67	17

2) 株価変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されております。これらの資本性金融商品は、投資先に対する経営参加や系列化、営業基盤の強化等のビジネス戦略を円滑に遂行する目的で保有されており、これらの投資を活発に売却することはしておりません。資本性金融商品については、定期的に株価や発行体の財務状況を把握しております。

株価変動の感応度分析

当社グループは以下の感応度分析について、期末日の資本性金融商品の価格リスクを基礎に計算しております。株価が1%上昇又は下落した場合には、その他の資本の構成要素（税効果考慮前）は、前連結会計年度末の現在の金額から261百万円、当連結会計年度末の現在の金額から283百万円増減いたします。

3) 金利変動リスク

当社の有利子負債のうち変動金利によるものは、金利の変動がキャッシュ・フローに与える潜在的なリスクをヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおり、リスクの低減を目的として、定められた方針に従ってデリバティブ取引を利用しております。金利支払が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため金利感応度分析は行っておりません。

(4) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

① デリバティブ金融資産・負債

通貨デリバティブは先物相場や契約を締結している金融機関から提示された価格等、金利デリバティブは契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づいております。

② 投資有価証券

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、個々の資産の性質、特徴並びにリスク等を考慮した上で、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な評価方法により測定しております。

③ 借入金

短期借入金は、短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価格と同額とみなしております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価格と同額とみなしております。

④ 社債

市場価格に基づき、公正価値を算定しております。

⑤ 上記以外の金融商品

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであり、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

公正価値で測定されていないが公正価値のある主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	87,498	87,440	89,045	87,926	63,697	63,317
社債	70,000	71,309	70,000	71,040	70,000	70,887
合計	157,498	158,749	159,045	158,966	133,697	134,204

(注) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(5) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。

移行日（2013年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	18,889	—	1,436	20,325
その他	1,933	15	254	2,203
合計	20,823	15	1,690	22,529
<金融負債>				
その他	—	1,342	1,230	2,573
合計	—	1,342	1,230	2,573

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	26,103	—	1,517	27,621
その他	2,478	324	303	3,106
合計	28,581	324	1,821	30,728
<金融負債>				
その他	—	758	494	1,252
合計	—	758	494	1,252

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	28,305	—	2,228	30,534
その他	3,111	1,235	564	4,911
合計	31,416	1,235	2,793	35,445
<金融負債>				
その他	—	1,559	—	1,559
合計	—	1,559	—	1,559

（注）各年度において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減表

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
移行日 (2013年4月1日)	1,690	1,230
利得・損失(注1)		
当期利益	3	106
その他の包括利益	98	—
取得	50	—
処分・決済	△35	△1,083
企業結合(注2)	—	187
為替レートの変動の影響	13	54
前連結会計年度 (2014年3月31日)	1,821	494
利得・損失(注1)		
当期利益	7	—
その他の包括利益	6	—
取得	977	—
処分・決済	△0	△499
企業結合(注2)	—	—
為替レートの変動の影響	△19	4
当連結会計年度 (2015年3月31日)	2,793	—

(注1) 当期利益に認識した利得又は損失は、連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

(注2) 当社及び子会社が、企業結合に当たり被取得企業の株式を取得した際、対価の一部を条件付対価としたことにより認識した債務であります。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金融機関とデリバティブ契約を締結し、金融資産及び金融負債のキャッシュ・フローの変動をヘッジしております。デリバティブは実需に見合う取引に限定し、投機目的では保有しておりません。

当社グループは、外貨建債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用しております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制し、将来予想される調達コストの変動リスクを回避するために、通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しており、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。

各連結会計年度におけるデリバティブ取引の公正価値の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)			前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
	契約額	うち 1年超	公正価値	契約額	うち 1年超	公正価値	契約額	うち 1年超	公正価値
ヘッジ会計適用の デリバティブ									
通貨関連デリバティブ	5,789	—	103	10,939	—	△59	7,536	—	238
金利関連デリバティブ	36,058	7,450	△353	22,450	22,450	95	23,570	23,570	△539
ヘッジ会計非適用の デリバティブ									
通貨関連デリバティブ	25,711	—	△1,076	28,341	—	△470	34,121	—	△23
合計	67,558	7,450	△1,327	61,731	22,450	△433	65,227	23,570	△323

(注1) 通貨スワップと金利スワップの両方を締結しているデリバティブについては、金利関連デリバティブに集計して表を作成しております。

(注2) 上記の他に、当連結会計年度より在外営業活動体に対する純投資の為替変動リスクの一部をヘッジする目的で外貨建借入金5,587百万円をヘッジ手段に指定し、純投資ヘッジを適用しております。

33 関連当事者

(1) 主要な関係会社

主要な関係会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」を参照して下さい。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定報酬	721	636
業績連動報酬	238	233
株式に基づく報酬	165	159
合計	1,125	1,029

34 コミットメント

資産の取得に対する契約上確約している金額は軽微であります。

35 偶発事象

当社グループは、当社グループ以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し債務保証を行っております。当連結会計年度末現在の債務保証額は277百万円（移行日456百万円、前連結会計年度427百万円）であり、保証債務は履行可能性が低いため、金融負債として認識しておりません。

36 後発事象

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,000万株（上限）
（発行済株式総数（除く自己株式）に対する割合2.0%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 2015年5月14日から2015年8月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 証券会社による投資一任方式 |

(3) 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|--|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の総数 | 900万株
（消却前の発行済株式総数（含む自己株式）に対する割合1.8%） |
| ③ 消却後の発行済株式総数 | 502,664,337株 |
| ④ 消却予定日 | 2015年6月30日 |

(参考) 2015年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	511,664,337株
自己株式数	9,801,071株
発行済株式総数（自己株式を除く）	501,863,266株

37 他の企業への関与

主要な子会社

主要な関係会社は「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」を参照して下さい。

当社グループには、重要な非支配持分がある子会社及び個々に重要性のある関連会社はありません。

当社グループ間での資産の移動、利用及び負債の決済能力に係る重大な法的又は契約上の制限はありません。

38 初度適用

当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであります。移行日は2013年4月1日であります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する企業に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。が、基準の要求事項の一部については任意に適用可能な遡及適用の免除規定を設けており、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 企業結合

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から発生したのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点において減損テストを実施しております。

(2) 在外営業活動体の為替換算差額の累積額

当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累積額について、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累積額はゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示科目の組替調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の違い調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	94,055	120,501	—	214,556		現金及び現金同等物
有価証券	120,501	△120,501	—			
受取手形及び売掛金	193,555	21,060	—	214,616		営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	16,007	△16,007	—			
未収入金	12,507	△12,507	—			
貸倒引当金	△4,568	4,568	—			
たな卸資産	113,472	—	—	113,472		棚卸資産
繰延税金資産	20,259	△20,259	—			
その他	14,978	△14,978	—			
		2,470	—	2,470		未収法人所得税
		1,386	—	1,386		その他の金融資産
		13,304	—	13,304		その他の流動資産
流動資産合計	580,769	△20,963	—	559,806		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	180,113	—	198	180,311	A, B	有形固定資産
無形固定資産	110,942	—	—	110,942		のれん及び無形資産
投資有価証券	22,553	△21,062	—	1,490		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	126	28,995	395	29,517	F	その他の金融資産
貸倒引当金	△1,366	1,366	—			
繰延税金資産	33,000	16,213	22,391	71,605	A, B, E, F, G, H, I, J	繰延税金資産
長期前払費用	2,387	3,435	△1,058	4,764	G	その他の非流動資産
その他	12,735	△12,735	—			
固定資産合計	360,491	16,213	21,927	398,632		非流動資産合計
資産合計	941,261	△4,749	21,927	958,439		資産合計

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含まれた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(負債の部)						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	85,534	61,071	—	146,605		営業債務及びその他の債務
設備関係支払手形	975	△975	—			
未払金	32,462	△32,462	—			
未払費用	28,993	△28,993	—			
短期借入金	67,398	25,600	77	93,076	B	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	23,990	△23,990	—			
未払法人税等	7,376	557	—	7,934		未払法人所得税
製品保証引当金	1,199	3,280	△267	4,212	I	引当金
資産除去債務	33	△33	—			
賞与引当金	10,841	△10,841	—			
役員賞与引当金	229	△229	—			
その他	24,086	△24,086	—			
		1,470	872	2,342	E, F	その他の金融負債
		28,218	141	28,360	J	その他の流動負債
流動負債合計	283,122	△1,415	823	282,530		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	70,000	67,238	121	137,359	B	社債及び借入金
長期借入金	63,507	△63,507	—			
退職給付引当金	43,754	251	21,076	65,082	G	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	3,269	△635	—	2,634		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	282	△282	—			
資産除去債務	981	△981	—			
その他	9,671	△9,671	—			
		1,136	—	1,136		引当金
		230	—	230		その他の金融負債
		2,888	—	2,888		その他の非流動負債
固定負債合計	191,467	△3,334	21,197	209,331		非流動負債合計
負債合計	474,590	△4,749	22,021	491,862		負債合計

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	—	—	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	—	—	204,140		資本剰余金
利益剰余金	229,890	—	△8,087	221,802	A, B, E, G, H, I, J, K	利益剰余金
自己株式	△1,548	—	—	△1,548		自己株式
新株予約権	764	—	—	764		新株予約権
其他有価証券評価差額 金	3,345	△8,189	7,994	3,150	F, G, H, K	其他の資本の構成要 素
繰延ヘッジ損益	2	△2	—			
為替換算調整勘定	△8,191	8,191	—			
少数株主持分	747	—	—	747		非支配持分
純資産合計	466,670	—	△93	466,577		資本合計
負債純資産合計	941,261	△4,749	21,927	958,439		負債及び資本合計

（注）日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含めた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(資産の部)						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	95,490	92,999	—	188,489		現金及び現金同等物
有価証券	92,999	△92,999	—			
受取手形及び売掛金	220,120	26,946	—	247,067		営業債権及びその他の債 権
リース債権及びリース投 資資産	21,211	△21,211	—			
未収入金	14,636	△14,636	—			
貸倒引当金	△5,643	5,643	—			
たな卸資産	115,275	—	△100	115,175	A	棚卸資産
繰延税金資産	18,806	△18,806	—			
その他	16,435	△16,435	—			
		2,727	—	2,727		未収法人所得税
		1,537	—	1,537		その他の金融資産
		13,961	—	13,961		その他の流動資産
		594	—	594		売却目的で保有する資産
流動資産合計	589,331	△19,679	△100	569,552		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	173,362	—	3,693	177,056	A, B	有形固定資産
無形固定資産	111,362	—	8,200	119,563	C, D, E	のれん及び無形資産
投資有価証券	29,256	△28,769	—	486		持分法で会計処理される 投資
長期貸付金	83	37,312	755	38,151	F	その他の金融資産
貸倒引当金	△883	883	—			
繰延税金資産	48,040	14,534	11,772	74,348	A, B, F, G, H, I, J	繰延税金資産
長期前払費用	3,230	2,850	—	6,080		その他の非流動資産
その他	12,277	△12,277	—			
固定資産合計	376,729	14,534	24,422	415,687		非流動資産合計
資産合計	966,060	△5,144	24,322	985,239		資産合計

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(負債の部)						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	96,240	75,069	—	171,309		営業債務及びその他の債務
設備関係支払手形	1,185	△1,185	—			
未払金	39,824	△39,824	—			
未払費用	34,509	△34,509	—			
短期借入金	37,078	28,910	65	66,054	B	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	27,003	△27,003	—			
未払法人税等	5,652	585	—	6,238		未払法人所得税
製品保証引当金	1,441	5,489	△144	6,787	I	引当金
資産除去債務	256	△256	—			
賞与引当金	13,007	△13,007	—			
役員賞与引当金	244	△244	—			
事業撤退損失引当金	195	△195	—			
その他	28,580	△28,580	—			
		1,026	—	1,026		その他の金融負債
		32,001	177	32,178	J	その他の流動負債
流動負債合計	285,220	△1,723	99	283,595		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	70,000	66,266	117	136,384	B	社債及び借入金
長期借入金	62,042	△62,042	—			
退職給付に係る負債	53,563	251	11,113	64,928	G	退職給付に係る負債
再評価に係る繰延税金負債	3,269	△475	—	2,794		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	237	△237	—			
資産除去債務	1,012	△1,012	—			
その他	10,658	△10,658	—			
		1,161	—	1,161		引当金
		—	226	226	F	その他の金融負債
		3,327	—	3,327		その他の非流動負債
固定負債合計	200,785	△3,420	11,457	208,821		非流動負債合計
負債合計	486,005	△5,144	11,556	492,417		負債合計

前連結会計年度（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
(純資産の部)						資本
株主資本						
資本金	37,519	—	—	37,519		資本金
資本剰余金	204,140	—	△719	203,421	D	資本剰余金
利益剰余金	242,460	—	△3,007	239,453	A, B, C, E, G, H, I, J, K	利益剰余金
自己株式	△17,322	—	—	△17,322		自己株式
新株予約権	910	—	—	910		新株予約権
その他有価証券評価差額 金	5,086	6,520	16,492	28,100	C, D, E, F, G, H, I, K	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	△38	38	—			
為替換算調整勘定	15,055	△15,055	—			
退職給付に係る調整累計 額	△8,497	8,497	—			
少数株主持分	740	—	—	740		非支配持分
純資産合計	480,055	—	12,766	492,822		資本合計
負債純資産合計	966,060	△5,144	24,322	985,239		負債及び資本合計

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	943,759	—	△8,545	935,214	L	売上高
売上原価	492,269	—	△1,789	490,479	A, G, J	売上原価
売上総利益	451,490	—	△6,755	444,734		売上総利益
販売費及び一般管理費	393,346	4,882	△15	4,866	A	その他の収益
		—	△21,410	371,935	A, B, C, G, J, L	販売費及び一般管理費
		37,533	273	37,806	A, I	その他の費用
営業利益	58,144	△32,651	14,365	39,859		営業利益
営業外収益	5,559	△5,559	—			
営業外費用	9,083	△9,083	—			
特別利益	1,524	△1,524	—			
特別損失	32,642	△32,642	—			
		2,201	△75	2,125	F	金融収益
		3,028	56	3,084	B, E, F	金融費用
		△1,163	—	△1,163		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	23,503	—	14,233	37,736		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	11,624	△11,624	—			
法人税等調整額	△10,060	10,060	—			
法人税等合計	1,564	—	7,741	9,305	A, B, E, F, G, H, I, J	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	△21,939	—			
少数株主利益	77	△77	—			
当期純利益	21,861	77	6,492	28,431		当期利益
		21,861	6,492	28,354		当期利益の帰属 親会社の所有者に帰属する当期利益
		77	—	77		非支配持分に帰属する当期利益

(単位：百万円)

日本基準		表示科目の 組替調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	21,939	—	6,492	28,431		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 (税引後)
						損益に振り替えられることのない項目
その他の有価証券評価差額金	1,738	—	△1,428	△1,428	G	確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—	37	1,776	F	公正価値で測定する金融資産の純変動
						持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	△40	—	228	187	F	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動
為替換算調整勘定	23,299	—	△247	23,051	C, D, E, G, I	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	25,000	—	△1,410	23,590		その他の包括利益合計
包括利益	46,939	—	5,081	52,021		当期包括利益合計
親会社株主に係る包括利益	46,810	—	5,081	51,892		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	129	—	—	129		非支配持分

(注) 日本基準の金額には2013年4月1日に連結範囲に含まれた子会社の資産、負債及び純資産が含まれております。

日本基準からIFRSへの資本及び包括利益に対する調整に関する注記

A 有形固定資産の減価償却方法

当社及び国内子会社は、日本基準の下において、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

B リース

日本基準の下では、一定の金額基準を下回るファイナンス・リース取引について、オペレーティング・リースと同様の会計処理を行っていましたが、IFRSではファイナンス・リースとして会計処理しております。

C のれん

日本基準の下で、のれんは20年以内の合理的な年数で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しております。

D 支配の喪失を伴わない子会社持分の変動

支配を獲得している子会社株式の追加取得及び支配の喪失を伴わない子会社株式の一部売却等について、日本基準の下では損益取引としておりましたが、IFRSでは資本取引としております。

E 条件付対価

企業結合における条件付対価について、日本基準の下では交付又は引渡が確実となった時点で認識しておりますが、IFRSでは取得日時点において公正価値で認識することとしております。

F 金融商品

相場価格のない資本性金融商品への投資について、日本基準の下では取得原価で測定しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産について、日本基準の下では損益への組替調整を行っていましたが、IFRSでは損益への組替調整は行っていません。

日本基準の下では、特定の要件を満たす場合、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用しておりましたが、IFRSでは公正価値で測定し資産又は負債として計上しております。

G 退職給付に係る負債

数理計算上の差異について、日本基準の下では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から損益認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその全額をその他の包括利益を通じその他の資本構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用については、日本基準の下ではその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって定額法により損益認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその全額を損益として認識しております。

H 法人所得税

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準の下では繰延法を採用しておりましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。

また、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討し、繰延税金資産が増加しております。

I 引当金

日本基準における事業構造改善引当金の一部は、IFRSでは引当金の要件を満たさないため引当金として認識しておりません。

J 未消化の有給休暇

未消化の有給休暇について、日本基準上は負債として認識しておりませんが、IFRS上は負債として認識しております。

K 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、IFRS移行日における在外営業活動体の累積為替換算差額の残高を、すべて利益剰余金に振り替えております。

L 売上高

一部のレポートについて、日本基準の下では販売費及び一般管理費に表示しておりましたが、IFRSでは売上高の控除としております。

M 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・IFRSの表示規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産に分類しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、持分法で会計処理されている投資を別掲しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループを別掲しております。

N 連結損益計算書の表示組替

日本基準の下で、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目については、IFRSの表示規定に基づき、財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、各項目の性質に応じて、その他の収益・費用、持分法による投資利益又は販売費及び一般管理費等に表示しております。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間

	第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	第3四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高 (百万円)	228,284	478,564	733,867	1,011,774
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	11,789	27,460	41,172	55,221
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,603	14,682	21,986	32,706
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.97	28.86	43.42	64.73

会計期間

	第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	第3四半期 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	第4四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.97	17.91	14.55	21.36

(注1) 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

(注2) 当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自2015年1月1日 至2015年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又はレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,405	23,283
受取手形	3,347	2,956
売掛金	※1 90,597	※1 100,095
有価証券	92,999	82,006
たな卸資産	※2 36,588	※2 38,128
前払費用	※1 1,744	※1 1,712
繰延税金資産	11,337	9,725
短期貸付金	※1 55,435	※1 61,206
未収入金	※1 6,609	※1 5,590
未収還付法人税等	1,516	—
その他	※1 3,044	※1 4,624
貸倒引当金	△13,066	△12,128
流動資産合計	334,559	317,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	35,608	40,688
構築物（純額）	1,972	1,832
機械及び装置（純額）	11,393	17,823
車両運搬具（純額）	28	28
工具、器具及び備品（純額）	8,482	8,096
土地	31,181	28,382
リース資産（純額）	376	329
建設仮勘定	11,928	1,932
有形固定資産合計	100,973	99,114
無形固定資産		
ソフトウェア	9,673	10,655
その他	4,159	4,374
無形固定資産合計	13,833	15,029
投資その他の資産		
投資有価証券	26,140	28,532
関係会社株式	97,927	107,243
関係会社出資金	75,321	75,456
長期前払費用	2,544	3,909
繰延税金資産	25,053	23,827
その他	3,384	3,573
貸倒引当金	△58	△47
投資その他の資産合計	230,313	242,495
固定資産合計	345,120	356,639
資産合計	679,679	673,840

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,812	7,792
買掛金	※1 46,508	※1 53,500
短期借入金	※1 34,721	※1 38,755
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	27,001	5,000
リース債務	※1 159	※1 300
未払金	※1 26,182	※1 24,644
未払費用	※1 8,459	※1 10,917
未払法人税等	998	3,217
前受金	557	300
賞与引当金	6,511	6,618
役員賞与引当金	211	209
製品保証引当金	195	686
その他	1,666	1,748
流動負債合計	159,984	173,693
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	58,952	55,090
リース債務	※1 241	※1 420
再評価に係る繰延税金負債	4,555	4,032
退職給付引当金	20,246	28,333
資産除去債務	984	957
その他	540	398
固定負債合計	155,521	139,232
負債合計	315,506	312,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	193,641	180,095
利益剰余金合計	193,641	180,095
自己株式	△17,322	△10,727
株主資本合計	349,430	342,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,654	8,963
繰延ヘッジ損益	△38	28
土地再評価差額金	8,216	8,426
評価・換算差額等合計	13,832	17,418
新株予約権	910	1,016
純資産合計	364,173	360,914
負債純資産合計	679,679	673,840

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	※1 472,449	※1 496,908
売上原価	※1 294,572	※1 313,026
売上総利益	177,876	183,881
販売費及び一般管理費	※1,※2 143,331	※1,※2 152,347
営業利益	34,545	31,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 6,667	※1 4,927
為替差益	1,268	—
雑収入	※1 2,170	※1 1,508
営業外収益合計	10,106	6,435
営業外費用		
支払利息	※1 1,644	※1 1,473
為替差損	—	314
量産化試作品処分損	—	1,646
雑支出	※1 2,859	※1 3,791
営業外費用合計	4,503	7,225
経常利益	40,148	30,743
特別利益		
固定資産売却益	300	1,929
投資有価証券売却益	69	1,114
特許関連収入	809	—
抱合せ株式消滅差益	※3 115,046	—
貸倒引当金戻入額	—	846
特別利益合計	116,225	3,890
特別損失		
固定資産除売却損	1,150	1,681
投資有価証券評価損	48	—
関係会社株式評価損	※4 8,561	—
関係会社出資金評価損	—	246
関係会社清算損	—	74
貸倒引当金繰入額	※5 11,460	—
減損損失	4,748	1,488
事業構造改善費用	※6 1,205	※6 703
事業撤退損	※7 2,226	—
グループ再編関連費用	※8 118	—
退職特別加算金	※9 3,018	—
特別損失合計	32,538	4,195
税引前当期純利益	123,836	30,439
法人税、住民税及び事業税	115	3,211
法人税等調整額	△12,998	5,173
法人税等合計	△12,883	8,384
当期純利益	136,719	22,054

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021
当期変動額								
剰余金の配当					△9,280	△9,280		△9,280
当期純利益					136,719	136,719		136,719
自己株式の取得							△15,806	△15,806
自己株式の処分					△11	△11	32	20
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩					△243	△243		△243
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	127,183	127,183	△15,774	111,409
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	193,641	193,641	△17,322	349,430

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487
当期変動額						
剰余金の配当						△9,280
当期純利益						136,719
自己株式の取得						△15,806
自己株式の処分						20
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩			243	243		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,865	23	—	1,888	145	2,033
当期変動額合計	1,865	23	243	2,131	145	113,686
当期末残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	364,173

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	193,641	193,641	△17,322	349,430
会計方針の変更による累積的影響額					△6,121	△6,121		△6,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	187,519	187,519	△17,322	343,309
当期変動額								
剰余金の配当					△8,902	△8,902		△8,902
当期純利益					22,054	22,054		22,054
自己株式の取得							△14,236	△14,236
自己株式の処分					△13	△13	66	53
自己株式の消却					△20,765	△20,765	20,765	—
土地再評価差額金の取崩					201	201		201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,424	△7,424	6,595	△829
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	180,095	180,095	△10,727	342,479

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	364,173
会計方針の変更による累積的影響額						△6,121
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	358,052
当期変動額						
剰余金の配当						△8,902
当期純利益						22,054
自己株式の取得						△14,236
自己株式の処分						53
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩			△201	△201		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,309	66	411	3,787	106	3,893
当期変動額合計	3,309	66	209	3,585	106	2,862
当期末残高	8,963	28	8,426	17,418	1,016	360,914

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、貸付金、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動及びキャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上の上、5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9,511百万円増加し、繰越利益剰余金が6,121百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ304百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は11.79円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.41円及び0.41円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	121,538 百万円	137,408 百万円
短期金銭債務	70,985	79,252
長期金銭債務	3	2

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	20,207 百万円	21,892 百万円
仕掛品	10,507	10,787
原材料及び貯蔵品	5,874	5,448

3 貸出コミットメント

当社は、子会社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、内10社に対し貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
貸付限度額の総額	76,318 百万円	91,419 百万円
貸付実行残高	55,242	61,206
差引貸付未実行残高	21,075	30,212

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	317,536 百万円	348,168 百万円
仕入高	235,515	242,800
その他の営業取引高	17,610	20,401
営業取引以外の取引高	7,442	11,757

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
研究開発費	71,180 百万円	75,277 百万円
支払手数料及び業務委託料	15,298	17,130
減価償却費	5,117	6,043
賞与引当金繰入額	2,165	2,224
役員賞与引当金繰入額	211	209
貸倒引当金繰入額	379	-
貸倒引当金戻入額	-	△182

※3 抱合せ株式消滅差益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当社は、2013年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社等グループ会社7社を吸収合併いたしました。		
合併効力発生日において、吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として115,046百万円計上いたしました。		
なお、特別利益（抱合せ株式消滅差益）には、抱合せ株式消滅差損2,656百万円が含まれております。		

※4 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
主なものは、産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴い、Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. の株式を減額しております。		

※5 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
主なものは、Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. に対する債権について回収不能と見込まれる金額10,899百万円であります。		

※6 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの子社生産終了に係る費用であります。		ヘルスケア事業における硝酸銀の自社生産終了に係る費用等であります。

※7 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う損失であり、減損損失462百万円、たな卸資産の処分損等が含まれております。	—————

※8 グループ再編関連費用の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
2013年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。	—————

※9 退職特別加算金の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。	—————

(有価証券関係)

前事業年度 (2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式97,843百万円、関連会社株式84百万円) においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式107,158百万円、関連会社株式84百万円) においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	18,122百万円	16,524百万円
税務上の繰越欠損金	23,443	15,331
退職給付引当金	13,386	14,719
貸倒引当金	4,786	4,026
賞与引当金	2,320	2,190
減価償却費	2,495	2,094
資産評価減	1,374	1,844
その他	5,782	4,910
繰延税金資産小計	71,712	61,642
評価性引当額	△28,770	△21,280
繰延税金資産合計	42,942	40,362
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,682	△3,586
退職給付信託設定益	△2,010	△1,761
譲渡損益の繰延(譲渡益)	△1,611	△1,462
その他	△246	—
繰延税金負債合計	△6,551	△6,810
繰延税金資産の純額	36,391	33,552
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,555	△4,032

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	* △0.7	△23.8
受取配当金の益金不算入	△2.0	△5.0
試験研究費等の税額控除	△0.4	△8.4
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	24.3
繰越欠損金の期限切れ	1.8	4.6
抱合せ株式消滅差益	△35.3	—
合併による評価性引当額の調整	* △14.5	—
その他	1.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4	27.5

(*) 合併による評価性引当額の影響が、前事業年度における評価性引当額及び合併による評価性引当額の調整に含まれております。

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,734百万円、再評価に係る繰延税金負債は411百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は4,100百万円、その他有価証券評価差額金は366百万円、土地再評価差額金は411百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成2015年4月1日に開始する事業年度から2016年4月1日に開始する事業年度までは繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額、2017年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は3,300百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、2015年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000万株 (上限)
(発行済株式総数 (除く自己株式) に対する割合2.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2015年5月14日から2015年8月31日まで |
| (5) 取得方法 | 証券会社による投資一任方式 |

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 900万株
(消却前の発行済株式総数 (含む自己株式) に対する割合1.8%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 502,664,337株 |
| (4) 消却予定日 | 2015年6月30日 |

(参考) 2015年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	511,664,337株
自己株式数	9,801,071株
発行済株式総数 (自己株式を除く)	501,863,266株

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高 (注4)	当 期 増加額 (注1)	当 期 減少額 (注2)(注3) (注4)	当 期 償却額	当期末 残高 (注4)	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	35,608	10,945	2,398 (518)	3,466	40,688	73,571
	構築物	1,972	195	81 (25)	253	1,832	6,850
	機械及び装置	11,393	13,765	532 (336)	6,802	17,823	160,499
	車両運搬具	28	14	0 (-)	15	28	563
	工具、器具及び備品	8,482	5,727	1,626 (23)	4,486	8,096	84,710
	土地	31,181 [12,772]	-	2,798 (130) [313]	-	28,382 [12,458]	-
	リース資産	376	109	- (-)	156	329	288
	建設仮勘定	11,928	19,817	29,814 (10)	-	1,932	-
	計	100,973 [12,772]	50,575	37,252 (1,045) [313]	15,181	99,114 [12,458]	326,484
無形固 定資産	ソフトウェア	9,673	5,836	169 (1)	4,685	10,655	
	その他	4,159	7,161	6,752 (-)	194	4,374	
	計	13,833	12,997	6,921 (1)	4,879	15,029	

(注1) 「当期増加額」の主な内容は、次のとおりであります。

機械装置	甲府サイトOLED生産設備	9,567百万円
建物、構築物	東京サイト(八王子)研究開発新棟	8,413百万円

(注2) 「当期減少額」の主な内容は、次のとおりであります。

土地、建物	厚木サイト売却	2,073百万円
土地、建物	CASA西神戸売却	913百万円
建物、構築物	長沼社宅売却	719百万円
土地、建物	鹿嶋サイト売却	469百万円

(注3) 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

なお、主な内容は、次のとおりであります。

土地、建物	海南サイト	207百万円
建物	大阪狭山サイト	197百万円
建物	多摩平社宅	177百万円
建物、機械装置	日野サイト	108百万円

(注4) 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は売却及び減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,125	12,131	13,080	12,175
賞与引当金	6,511	6,618	6,511	6,618
役員賞与引当金	211	209	211	209
製品保証引当金	195	686	195	686

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。